

# アメリカにおける中国語教育の推移と動向

朱 全 安

## 一. はじめに

### 1. 中国語教育

中国語は元来アメリカの教育制度において珍しい外国語であった。かつては「教授されることが少ない言語 (Less Commonly Taught Language, 略称 LCTL)」に分類されていた。この50年の間、他の外国語の履修者が減少していた時期に中国語教育は初等・中等教育および高等教育においてかなり発展してきた。1960年に、大学で中国語を学ぶ学生は1,844名であったが、2006年には、履修者数は51,582名にまで増加し、人気のある外国語の第6位となった<sup>(1)</sup>。中国語は小中高校レベルにおいても学習され、履修者数は、それほど確実にでないものの、1962年の309名から上昇し、最近の推計では24,000名—50,000名まで大きく変化した<sup>(2)</sup>。アメリカの小中高校および大学での中国語履修者数から見れば、現在、アメリカの教育制度において、中国語は主流外国語になっているとすることができる。

### 2. 本稿の趣旨

本稿では、まず、アメリカの外国語教育の一般的状況と背景について簡単に触れ、その上で小中高校および大学で行われた中国語教育の歴史を記述し、さらにそれがいかに広がり展開したか、また、近年いかに主流外国語の一つとなったかについて考察する。

---

(1) Nelly Furman, David Goldberg, and Natalia Lusin, *Enrollments in Languages other than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2006*, Modern Language Association, Web publication, 13 November 2007, pp.13-14. 米国現代語学文学協会 (MLA) の統計ではアメリカの手話も含まれているが、手話は外国語でないため、ここでは含まれていない。

(2) 様々な調査結果に関する要約について次の部分を参照。Vivien Stewart, Shuhan Wang et al., “Expanding Chinese language Capacity in the United States: What would it take to have 5 percent of high school students learning Chinese by 2015?” (New York: Asia Society, June 2005), pp.7-8. また次の統計も参照されたい。Sarah Jane Moore, with A. Ronald Walton and Richard D. Lambert, *Introducing Chinese into High Schools: the Dodge Initiative*, National Foreign Language Center Monograph Series (Washington, DC: Johns Hopkins University National Foreign Language Center, 1992), pp.4-5 and 133-139. 全米外国語教育協議会 (American Council on the Teaching of Foreign Languages, 略称 ACTFL) 2000年の調査では、履修者数はわずか5003名であったが、この数字には、以前の幾つかの統計で最も高い履修者数を示したカリフォルニアが含まれていない。また、編集者たちは信頼できる統計数値を得る際に直面した困難について同レポートでも言及している。Jamie Draper and June Hicks, *Foreign Language Enrollments in Public Secondary Schools, Fall 2000* (American Council on the Teaching of Foreign Languages, May 2002), pp.3 and 19 (Table 6) を参照。

この数年、アメリカの中国語履修者数が学校教育の中で増え続けてきたばかりでなく、中国語は国家教育基準、ナショナル・スタンダード（National Standards）に取り込まれた十言語の一つとなった。その上に、中国語はアメリカの非営利教育団体、カレッジ・ボード（College Board）が実施する二つのテストに一科目として取り入れられた。すなわち、大学進学適性試験（Scholastic Assessment Test, 略称 SAT）の外国語科目にある九つの言語の一つとなり、大学飛び級プログラム（Advanced Placement, 略称 AP）試験の外国語科目にある六言語の一つとなった。

アメリカの中国語教育の展開は言わば、政府と民間組織—基金、財団、学会、経済団体—が共同で取り組んだ国際社会におけるアメリカと他国、とりわけ非欧米諸国との融和を図る試みの一つである。

## 二. アメリカの外国語教育

アメリカにおける外国語教育の事情は他の多くの国におけるそれと異なっている。本稿では主に中国語教育の動向に焦点を当てるが、より総合的にそれを把握するために、まずアメリカで行われている外国語教育に関する幾つかの一般的な事柄を取り上げてみよう。

### (1) 「第一外国語」の概念が存在しない

アメリカの外国語教育においては明確な「第一外国語」という概念が存在しない。数多くの国において英語は第一に学ぶべき主要な外国語と位置づけられているが、アメリカの学生は履修する外国語をスペイン語、フランス語、ドイツ語、それに中国語や日本語を含む多種多様な言語から選ばなければならない。

### (2) 外国語教育は義務ではない

外国語教育が多くの小中高校と、殆ど全ての大学でカリキュラムに含まれたのは少なくとも19世紀以来のことであるが、それにもかかわらず多くの場合、外国語は小中高校において選択科目であり、そして、最高レベルの一流大学だけが現在、入学条件として外国語を学習したことを学生に要求するのみである。

アメリカの外国語教育は1910年に高潮に達し、当時34%の中学高校生が現代外国語を学び、49%がラテン語を学んだ<sup>(3)</sup>。外国語を学ぶ学生数はそれ以来ずっと減少してきている。

### (3) 分散型教育システム

アメリカの教育システムは分散型である。合衆国憲法は、教育は州の管理の下で行うと明記している。殆どの州は教育に対して一般的な規則のみを設定し、そして個々の学区（約16,000区）が具体的な方針、例えば外国語教育に関する方針などを自ら決定している<sup>(4)</sup>。

---

(3) Dorry M. Kenyon et al., Framework for the 2004 Foreign Language National Assessment of Educational Progress (Pre-Publication Edition, Center for Applied Linguistics, for the National Assessment Governing Board, 2000), p.8.

アメリカ連邦政府には教育省があるが、しかし、この部門は小中高校教育と大学教育を直接コントロールするわけではない。連邦政府は時に、例えば第二次世界大戦、米ソ冷戦、9.11テロ事件後に特別な資金提供プログラムにより「戦略外国語」(中国語、ロシア語、アラビア語を含む)学習を促進してきた。だが、政府は外国語教育に関して直接管轄し、国家的教育方針を規定することはできない。

(4) ナショナル・スタンダードズ (National Standards)

学校教育のためのナショナル・スタンダードズは1990年代に連邦政府の資金提供によって制定された。このナショナル・スタンダードズには外国語教育も含まれていた。外国語のナショナル・スタンダードズには、外国語学習の教育的な狙いと学習到達度および外国文化に関する知識の実際的なガイドラインが示されている。スタンダードズの目標は幼稚園から高校までの全学年で外国語を学んでいる子供たちに高い水準を目指させるためのものである。

しかしながら、ナショナル・スタンダードズはあくまでガイドラインであり、州政府の教育部門と学区がスタンダードズに従うか否かはそれぞれの意思決定に任されている<sup>(5)</sup>。

(5) 外国語履修者統計

米国現代語学文学協会 (Modern Language Association of America, 略称 MLA)

アメリカの大学における外国語履修者数

( )は学生総数に占める割合

	1998年	2002年	2006年
スペイン語	656,590	746,267	822,985
フランス語	199,064	201,979	206,426
ドイツ語	89,020	91,100	94,264
イタリア語	49,287	63,899	78,368
日本語	43,141	52,238	66,605
中国語	28,456	34,153	51,582
ラテン語	26,145	29,841	32,191
ロシア語	23,791	23,921	24,845
アラビア語	5,505	10,584	23,974
<b>外国語合計</b>	<b>1,151,283 (7.9%)</b>	<b>1,347,036 (8.1%)</b>	<b>1,522,770 (8.6%)</b>

(4) アメリカの分散型教育システムは外国語教育政策の策定に多くの問題をもたらした。Myriam Met, "Foreign Language Policy in U.S. Secondary Schools: Who Decides?" *Annals of the American Academy of Political and Social Science* Vol. 532, Foreign Language Policy: An Agenda for Change (Mar., 1994): 149-163を参照。

(5) National Standards in Foreign Language Education Project, *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century: Including Arabic, Chinese, Classical Languages, French, German, Italian, Japanese, Portuguese, Russian, and Spanish*. (3rd Edition Revised, Alexandria, VA: The National Standards in Foreign Language Education Project, 2006).

はアメリカの各大学から集められたデータによって外国語履修者に関する統計を作成した。2006年に実施された最新調査の数値は、1998年と2002年の二つの統計数値より高く、殆どの外国語において履修者数が増加する趨勢にあることを示している<sup>(6)</sup>。なお、統計数値には四年制大学と二年制大学の両方が含まれている。

外国語履修者の総数は、2006年では1960年代に米国現代語学文学協会（MLA）が統計を開始して以来の最高値に達した。しかし、外国語履修者数の大学生総数に占める割合は1960年代によりかなり低下している（1960年16.1%、1965年16.5%、1968年16.3%）。外国語履修者数は1970年代に著しく下がり、1980年に7.3%まで激減した<sup>(7)</sup>。

### 三. アメリカにおける中国語教育の推移

中国語はアメリカにおいて、長い間、教授されることが少ない言語であった。しかしながら政治、経済、外交などが危機に直面していた時期、あるいは危機感が強まった時には、幾度も中国語教育に対する需要が急に押し上げられてきた。ここでその変遷を辿ってみることにする。

#### 1. 十九世紀から第二次世界大戦前まで

アメリカ人で初めて中国語を熱心に学習したのは、十九世紀初頭から中国で活動した宣教師たちであった。大学における正規の中国語教育は、1871年にイェール大学が始めたのがその嚆矢であり、それに続いて、ハーバード大学が1879年に、カリフォルニア大学バークレー校が1896年に、コロンビア大学が1901年に、シカゴ大学が1936年に、それにスタンフォード大学が1937年に相次いで中国語教育課程を創設した。だが、これらの中国語課程はいずれも小規模であり、主に学問として中国学を学んでいる学生の訓練として古典中国語を教えるものであった<sup>(8)</sup>。その時代には中国語はエキゾチックな珍しい言語であり、遠い彼方にある豊かな中国文明を連想させるものであった。しかしながら、学校の外国語教育の主流において中国語が言及される場合は、西洋文明に貢献していないという理由で、中国語を教科として退けるという議論がある時に限られていた<sup>(9)</sup>。

---

(6) Nelly Furman, David Goldberg, and Natalia Lusin, *Enrollments in Languages other than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2006*, Modern Language Association, Web publication, 13 November 2007, pp.13-14.

(7) *Ibid.*, p.18.

(8) John B. Tsu, "The Teaching of Chinese in Colleges and Schools of the United States," *The Modern Language Journal* 54.8 (1970), p.562 and notes 1 and 2. また、John M. H. Lindbeck, *Understanding China; an assessment of American scholarly resources. A report to the Ford Foundation* (New York: Praeger, 1971), p.47を参照。これによるとハーバード大学が最初に中国語を教授したとなっているが、ツウ (John B. Tsu) はそれを自分がリンドベック (John M. H. Lindbeck) に伝え、後に間違えていたことに気付いたとしている。

(9) John D. Fitz-Gerald, "Modern Foreign Languages: Their Importance to American Citizens," *The Modern Language Journal* 9.7 (1925), p.400のコメントを参照。

## 2. 第二次世界大戦期

第二次世界大戦は思いがけない認識をアメリカにもたらした。すなわち、アメリカには実用的な言語運用能力をもつ外国語の人材が最低限の数を満たさぬほどに不足しているという認識である。中国語に関しても人材不足は全く同様に深刻であり、速急に対処を要する外国語の一つであると政府当局者および学者により指摘されていた<sup>(10)</sup>。実際、第二次世界大戦が勃発する以前より、アメリカ軍はすでに中国語の教育を受けるために、軍人をコロンビア大学、ハーバード大学、それにイエール大学に送り始めていた。

戦争期間中、陸軍特別教育プログラム (Army Specialized Training Program, 略称 ASTP) にある他の言語訓練プログラムと同様に、アメリカ陸軍航空隊 (Air Corps) はイエール大学の中国学者ジョージ・ケネディ (George A. Kennedy) と共同作業を行い、可能な限り最短期間で中国語口語能力を獲得するための集中課程の開発に取り組んだ<sup>(11)</sup>。この課程の特徴は、①可能な限り大量に中国語の母語話者と接触する、②補助練習に音声教材を取り入れる、③中国語学習の入門段階においては、漢字学習は伴わず、発音と基本文型をマスターするまでローマ字のみ用いるというものである。

後に、ASTP の集中訓練に用いられた方法は、よく知られたオーディオリングル教授法へと発展し、1950年代—1960年代、アメリカの言語教育において主要な教授法として、一世を風靡した。

行動心理学と構造言語学の理論に基づいたオーディオリングル教授法は、集中的なドリル練習 (暗記、会話、文型) と最低限の翻訳からなり、学習者を学習する言語に慣れさせ、その発話法の習慣形成することを目的とし、学習者が考えずに当該言語で意思表示することが目指される<sup>(12)</sup>。中国語教育の分野においては、イエール大学が ASTP の経験を生かしてアメリカ中国語教育の中心となり、さらに幅広く教科書を制作した。それらの教科書は以後数十年にわたり数多くの大学でテキストとして使用された<sup>(13)</sup>。

## 3. 第二次世界大戦終結から1958年まで

第二次世界大戦後の十数年間、中国に対する新たな認識が徐々に広まり、数々の大学が中国語および中国地域研究課程を設置するようになり、1958年までにその数は17に及んだ。それらの課程の大半はフォード財団など民間からの資金により、支えられていたものであり、それには中国語を履修する学生に向けた中国語の訓練を受ける奨学金の提供と新しい中国語教材を開発する資金の提供が含まれていた。それにもかかわらず、たとえイエール

(10) James B. Tharp, "The Place of Foreign Language Study in the Post-War Reconstruction of Education," *The Modern Language Journal* 27.5 (1943), p.329, and George H. Danton, "Languages and the War," *The Modern Language Journal* 27.7 (1943), pp.508-509, 512.

(11) John B. Tsu, "The Teaching of Chinese," pp.562-566; ASTP プログラムに関する同時期の論説 Edwin H. Zeydel, "The ASTP Courses in Area and Language Study," *The Modern Language Journal* 27.7 (1943), p.459を参照されたい。

(12) David P. Benseler and Renate Schulz, "Methodological Trends in College Foreign Language Instruction," *The Modern Language Journal* 64.1 (1980), p.89のサマリーを参照。

(13) John B. Tsu, "The Teaching of Chinese," pp.562-566, and John Lindbeck, *Understanding China*, p.47.

大学が上述したような教材開発や中国語教育革新の草分けとなったとは言え、この時期に中国語教育が大いに促進され効果をあげたとは言い難い<sup>(14)</sup>。

#### 4. 冷戦期の中国語ブーム

1957年ソビエト連邦が人工衛星スプートニク1号の打ち上げに成功したことに、アメリカ政府は大きなショックを受け、これにより教育を含む政策の見直しがなされた。所謂「スプートニクショック」は、強力に中国語教育の拡大を後押しし、極めて重大な影響を与えた。1958年にアメリカ議会は国家防衛教育法（National Defense Education Act, 略称 NDEA）を可決し、この法律に従い、政府は科学、数学など理系教育と戦略外国語（ロシア語、中国語など）教育に特に力を入れ、それらを向上させるため主要大学に教学センターを設置し、その資金を提供した。この法律が施行されることにより、中国語教育に対する資金援助が行われ、25の大学で中国語および中国地域研究センターが設立されると共に、国防外国語（National Defense Foreign Language, 略称 NDFL）奨学金が提供された。なお、中国語を必修科目として学んでいる大学院生が奨学金の給付対象であった。政府によって提供された資金はまた中国語教学用の教材開発にも充てられた。国家防衛教育法の施行は中国語教育の迅速な拡大をもたらし、この法律によって中国語および中国地域研究センターを設置した主要大学に限らず、さらにはそれ以外の大学においても同じ傾向が見られ、1970年には、100を超える大学で中国語が教えられるまでになった<sup>(15)</sup>。

国家防衛教育法が可決されて間もない時期に、中国語は中学校・高校、さらには一部の小学校においても教え始められるようになった。

国家防衛教育法に従って大学に設置された中国語および中国地域研究センターは、大学以外のプログラム或いはエクステンションプログラムの運営を担うことが期待され、センターに蓄積された中国語と中国地域研究に関する高度な専門的知識が、小中高校、さらには地域社会にも貢献できるように待望された。国家防衛教育法の実行資金により、小中高校の外国語教師が夏期プログラムで語学訓練を受けられるためのサポートも行われていた。一方、莫大な資金が民間のカーネギー財団（Carnegie Foundation）により1962年—1965年の間に提供され、それらは主に大学を通して主要な都市部の中学校・高校にある中国語課程の開設に寄与した。それに加えて、国家防衛教育法とカーネギー財団のもう一つ注目される成果としては、中学校・高校の生徒に相応しい新しい教科書が開発されたことである。その中でも、最もよく知られているのがジョン・デフランシスが開発したシリーズ教材であり、それは制作後、長い間、中国語教学の各段階において最も広く使用されていた教科書の一つであった<sup>(16)</sup>。1970年までに、ツー（John B. Tsu）の調査によると中国語課程は230余りの中学校・高校で設置され、リンドベック（John M. H. Lindbeck）のレポートによれば中国語を開設した中学校・高校は150校—200校あり、履修者数は1000名以上で

(14) John Lindbeck, *Understanding China*, pp.36-37, 141-144.

(15) John B. Tsu, "The Teaching of Chinese," pp.566-568, and John Lindbeck, *Understanding China*, pp.47-65.

(16) Moore et al., *Introducing Chinese into High Schools*, pp.6-7; John B. Tsu, "The Teaching of Chinese," pp.570-574.

あった。しかしながら、中国語課程が設置されている小学校は余り多くなかった<sup>(17)</sup>。

この時期さらに一つの重要な進展として、1962年に全米中国語教師協会（Chinese Language Teachers Association, 略称 CLTA）が創設された。この団体は今日の中国語教育界においてもなお最も重要で専門性の高い組織である。その構成メンバーの大多数は大学教授や大学講師であるが、小中高校の教師も構成メンバーの一部であり、CLTA はつねに小中高校における中国語教育を促進し、サポートしてきた。CLTA は専門誌を発行し、そこには中国語教育界のニュースや中国語に関わる言語学および言語教育の研究論文が掲載されている<sup>(18)</sup>。

1970年の状況からみれば、中国語課程の増加はそれを履修する学生数の増加とは同等でなく、履修学生数の増加はやや緩く、それに全体として学生の中国語習熟度のレベルに関しては、必ずしも期待されるほどの高い水準に達したわけではなかった<sup>(19)</sup>。それにもかかわらず、国家防衛教育法の実行資金は金額に多少の変動があるとはいえ、発足以来ずっと提供され続けている。

1980年、元来国家防衛教育法にあった第6編（Title VI）は高等教育法（Higher Education Act, 略称 HEA）に移動された<sup>(20)</sup>。

## 5. 1970年代における外国語教育の縮小

1960年代にアメリカの中国語教育ブームが起こったのと対照的に、1970年代に入るとむしろその成長は低減し、外国語教育全体が縮小する状況さえ呈していた。1971年にリンドベックはすでに大学院生が東アジアの言語を学ぶために提供されていた国防外国語（NDFL）の奨学金受給者数は、299名から177名まで減らされ、外国語教員の訓練資金は完全に打ち切られたと指摘している<sup>(21)</sup>。大学と大学院の中国語教育に関しては、米国現代語学文学協会（Modern Language Association of America, 略称 MLA）の調査に示されているように、中国語履修者数は1970年—1980年に全体的に増加していたが、1974年から1977年までの間は外国語教育縮小の影響を受け、若干減少していた<sup>(22)</sup>。これに対して、中学校・高校の中国語履修者数の減少は遥かに激しかった。全米外国語教育審議会（American Council on the Teaching of Foreign Languages, 略称 ACTFL）の統計によると、中学校・高校の中国語履修者は1968年から1970年までのわずか三年間に34.1%も減少した。しかも1960年代に開始された中学校・高校の中国語課程の大部分は1982年まで

(17) John B. Tsu, p.576, note 16; John Lindbeck, *Understanding China*, pp.131-133.

(18) *Journal of the Chinese Language Teachers Association*, 1966年以降を参照。

(19) John B. Tsu, "The Teaching of Chinese," p.568; John Lindbeck, *Understanding China*, p.48.

(20) Moore et al., *Introducing Chinese into High Schools*, p.2.

(21) John Lindbeck, *Understanding China*, pp.49-51.

(22) 米国現代語学文学協会（MLA）2006年のレポートによれば、中国語履修者数は1970年—1980年に6,238名から11,366名に増加し、82.2%も増えている。しかしながら、1978年のアメリカと中国の関係正常化にともなった中国語履修者の急増もこの統計に含まれている。実際には1970年—1980年の十年の間に、MLA は数回の中国語履修者数に関する調査を行った。1970年は6,075名であり、1972年は9,958名に増え、1974年に10,576名に達し、1977年に9,809名にやや減少した。Eddy et al., *Chinese Language Study in American Higher Education*, pp.10-11を参照。

に殆ど姿を消し、履修者10名以上の中学校・高校は全米でわずか20校しか存しなかった<sup>(23)</sup>。

一方、中国語教育の状況は、1970年代アメリカにおける外国語教育全体に現れていた非常に深刻な縮小という背景と対比して考える必要がある。米国現代語学文学協会による1970年—1980年の語学履修者数に関する調査では、フランス語履修者数が30.9%減少し、さらにドイツ語履修者数も37.3%低減した<sup>(24)</sup>。その要因の一つは、不景気による教育予算の削減であろう。同時期に数多くの中学校・高校と大学において、必修外国語科目が廃止され、さらにまた多数の大学において入学要件から外国語科目が外された。1970年代末には、外国語教育の専門家たちはアメリカの外国語教育が深刻な危機に瀕しているという見方を示していた。

## 6. 1979年大統領諮問委員会報告書

1970年代アメリカにおける外国語教育の欠如を示す重要な資料の一つとして、外国語と国際研究に関する大統領諮問委員会 (President's Commission on Foreign Language and International Studies) がまとめた報告書がある。カーター大統領は世界的な危機、とりわけ石油危機に直面して、アメリカが外国語と国際研究に固有な高度の専門的知識を失ってしまっている事態に懸念を抱いた。1978年に、カーター大統領は諮問委員会を設立し、アメリカにおける外国語教育と国際研究の実状を調査し、その上それらの改革向上のために有効な政策を提言するよう諮問委員会に依頼した。これに関する報告書は1979年発表された<sup>(25)</sup>。

報告書の中では数多くの方策が提案されたが、しかしながら、発表されたのがちょうど次の大統領レーガンが選出される直前であり、レーガンは外国語教育に殆ど関心がなかったため、報告書は政府の政策に対して比較的に影響が少なかった。

それにもかかわらず、この報告書は非常に重要な資料であり、外国語教育研究と教育政策研究によく引証されている。その理由としては次の二つが挙げられよう。

一つは、報告書が政界、教育界、経済界の多数の人々がもつ共通の認識を正確に反映したからである。すなわち、世界各国に関する知識や外国語を運用する能力の甚だしい低下はアメリカの国防戦略および経済利益を脅かし、すでに危険な程度にまで達しているという認識であった。

---

<sup>(23)</sup> Moore et al., *Introducing Chinese into High Schools*, pp.4-6を参照。一般的に考えられるように、中学校・高校の中国語履修者に関する調査は大学以上の教育機関のそれに比べると行き渡りにくく、正確さに幾分欠ける。全米外国語教育審議会 (ACTFL) が中国語教育に関する調査を行ったのは1970年の次が1985年であり、そこに示されていたのは209.1%の急増であった。しかしながら、これは15年間における年ごとの安定的な増加率でなく、むしろ1982年の最低値からの急な増加であり、急増の原因の一部はダッジ財団 (Dodge Foundation) の中国語教育プログラムが1982年に開始されたことによる。

<sup>(24)</sup> 主要外国語履修者総数は18.2%減少したが、スペイン語履修者数の減少はかなり軽く、わずか2.9%であった。Furman et al. *Enrollments*, p.19を参照。

<sup>(25)</sup> L. Perkins et al., "Strength through Wisdom: A Critique of U.S. Capability: A Report to the President from the President's Commission on Foreign Language and International Studies, November 1979," reproduced in *The Modern Language Journal* 64.1 (1980), pp.9-57.

もう一つは、報告書に含まれる数々の提案からみれば、外国語教育とその政策に関する新しい思考が報告書に多数盛り込まれ、それらの発想が今日の中国語教育に対して、なお多大な影響を及ぼしているからである。

報告書は、アメリカの現状が極めて危険であるという見解を示し、「外国語能力と研究能力が深刻に悪化」し、「国家の安全保障が問題になっている」、アメリカ人の「外国語能力の無さ」は「恥である」と鋭く指摘した<sup>(26)</sup>。

報告書に盛り込まれた多くの提案は実行されなかったゆえ、本稿では触れないが、その後の外国語教育に取り入れられ、その一部となったものや、或いは外国語教育政策にかかわるもの、殊に中国語教育と密接な関連がある幾つかの部分に関しては、ここで取り上げることにする。

#### (1) 外国語学習到達度基準と測定テスト

当時、アメリカの学生は学習している外国語に関する应用能力が余り高くなかったため、外国語学習到達度の測定基準、とりわけ話す能力を測る基準が設定されるべきであり、それに加えて、①学生の学習到達度と②外国語教育全体についての測定テストが創設されるべきであると報告書に提案されていた<sup>(27)</sup>。

#### (2) 文化知識

さらに、外国の言語学習と文化学習の統合が勧められていた<sup>(28)</sup>。

#### (3) 全教育レベルの学習 (K-12, and university)

外国語は教育課程において全学年の学生が学習すべきであり、幼稚園からスタートして、数年かけて、求められる高度な専門能力が身につくまで学習し続けるべきである<sup>(29)</sup>。

#### (4) 教師教育と新しい教授法の開発

外国語を教える教師は適切な訓練を受けることが必要であり、このような訓練は教員たちの全キャリアを通じて繰り返し行われる必要がある。それにより教師が最も革新的かつ効果的な教授法を常に開発し、実践していくことが保証される<sup>(30)</sup>。

#### (5) ヘリテージ・スクール (heritage school)

アメリカにいるエスニック・マイノリティー、殊にスペイン語を話すグループと中国語を話すグループの人々は自らの子供たちに母語を教えるために学校を創設した。この種の学校は政府公認の資格がなく、「ヘリテージ・スクール」と呼ばれている。報告書では、ヘリテージ・スクールにいる教師とその知識が正規の学校教育に活用されること

---

<sup>(26)</sup> "Strength through Wisdom," p.11, p.12.

<sup>(27)</sup> "Strength through Wisdom," p.23.

<sup>(28)</sup> "Strength through Wisdom," p.22.

<sup>(29)</sup> "Strength through Wisdom," pp.24-26.

<sup>(30)</sup> "Strength through Wisdom," pp.19-21, 22-24, 27-28.

が提言されていた<sup>(31)</sup>。

(6) 連邦政府の外国語学校

アメリカ政府は外国語教育のために二つの学校を創設した。すなわち、国防言語研究所 (Defense Language Institute, 略称 DLI) と国務省外交官研修所 (Foreign Service Institute, 略称 FSI) である。それらは共に政府公務員に対して外国語の教育と訓練を行い、その際、実際の言語運用能力に関して、レベルの高い学習効果を収めた。報告書はこの高度な専門知識が外国語教育全体に使えるようにすべきであると提案した<sup>(32)</sup>。

(7) 教授されることが少ない言語 (Less Commonly Taught Languages, 略称 LCTLs)

アメリカにおける中国語教育全般に関しては (日本語, ロシア語に関しても同様であるが) 主流外国語に比べて遅れを取っていると指摘され、大統領諮問委員会は教授されることが少ない言語 (LCTLs) の教育が五歳から大学までの各段階において全て向上させるべきであると提案した<sup>(33)</sup>。

## 7. エディの研究調査 (1980年)

大統領諮問委員会報告書が発表された翌年の1980年、アメリカ政府からの資金提供により大学レベルの中国語教育に関する調査が実施され、その報告書が公表された<sup>(34)</sup>。これが P・A・エディらの「アメリカ高等教育における中国語学習」、所謂エディの研究調査である。この報告書では、中国語履修者数の減少に言及することなく、中国語の訓練を受けている学生の数が十分であると記されていた。しかしながら、中国語教育の質に関しては満足いくものでなく、エディの報告書では大統領諮問委員会報告書と類似の提案がなされていた。

エディの調査と報告書そのものは大学レベルの中国語教育に関するものであるが、中国語が小中高校でも教えられなければならないと提言している<sup>(35)</sup>。

その上に報告書は、中国語の学習到達度を測るために国家基準 (National Standards) が開発されるべきであり、その国家基準はアメリカ政府の外国語学校である国務省外交官研修所 (FSI) ですでに使用中の中国語評価基準に基づくことが可能であると示唆した<sup>(36)</sup>。

報告書は、中国語を学ぶには他の言語よりさらに多くの時間がかかることを大学は理解し、中国語の授業時間数を増やす必要があると提案した。特に上級レベルの中国語教育が改善される必要があり、より多くの授業時間数を確保することと口頭中国語の習得に重点

(31) "Strength through Wisdom," p.22. For a study of Chinese heritage schools in the USA, see Xueying Wang, ed., *The View from Within: A Case Study of Chinese Heritage Community Language Schools in the United States*, National Foreign Language Center Monograph Series (Washington, DC: Johns Hopkins University National Foreign Language Center, 1996).

(32) "Strength through Wisdom," p.24.

(33) "Strength through Wisdom," pp.20, 22, 23, and 37.

(34) Eddy et al., *Chinese Language Study in American Higher Education*.

(35) Eddy et al., *Chinese Language Study in American Higher Education*, p.43.

(36) Eddy et al., *Chinese Language Study in American Higher Education*, p.43.

を置くことが強調された。

#### 四．主流外国語としての中国語

1980年のエディらによる調査報告書は大学における中国語教育を改善するように勧告した。報告書はまた、学生が大学においてより上級レベルの中国語を学び、より実践的な運用能力を獲得することができるように、小中高校における中国語教育の確立を勧告した。しかしながら、報告書は中国語に対する需要が緩やかに増大する未来を想定したにすぎなかった。報告書は中国語を学んだ大学卒業者を過剰に生み出すことを避けるべきと警告している。それは彼らに対する十分な就職先がないと思われたからである。

実際のところ、それから30年の間に中国語は学校教育の中で大きな躍進を遂げた。とりわけ2000年以降その発展は著しい。これは世界経済における中国の重要性が増大した結果であると言えよう。

##### 1．大学における中国語教育

大学レベルの中国語教育は、政策上および予算上、新たに大きな発展を見ることはなかった（国家防衛教育法第6編は高等教育法第6編として維持された）。しかしながら、中国語の履修者数と中国語を教える大学の数は著しく増大した。

1980年以降、米国現代語学文学協会（MLA）による統計では大学レベルの中国語履修者数がかなりの伸びを示している<sup>(37)</sup>。

1980年	11,366名	（現代語履修者総数の1.2%）
1990年	19,490名	（同1.6%）
1995年	26,471名	（同2.3%）
1998年	28,456名	（同2.4%）
2002年	34,153名	（同2.4%）
2006年	51,582名	（同3.3%）

##### 2．小中高校の中国語教育

小中高校レベルでは、大学と対照的に、中国語教育に大きな変化が起きた。この30年の間、多くの中学校・高校と幾つかの小学校在中国語教育を始めた。1999年には中国語は学校教育の国家基準、ナショナル・スタンダーズ（National Standards）に組み入れられた。中国語はまた、カレッジ・ボード（College Board）によって運営される大学進学用の標準試験制度であるSAT（大学進学適性試験）とAP（大学飛び級プログラム）の試験にも組み入れられた。

---

<sup>(37)</sup> Nelly Furman, David Goldberg, and Natalia Lusin, *Enrollments in Languages other than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2006*, Modern Language Association, Web publication, 13 November 2007, pp.19-20.

(1) 国家防衛教育法 (NDEA), カーネギー財団

1980年代以前, 中国語教育は主に大学に集中していたのであるが, 1960年代, 小中高校においても中国語教育を促進しようとする努力がなされた。これらの取り組みは中国語が幾つかの中学校・高校において導入されるという結果に繋がった。

国家防衛教育法 (NDEA) は, 中国語および中国地域研究を推進しており, それは主として大学を対象としたプログラムであったが, 中学校・高校で中国語を教える教師のための夏期トレーニング活動にも資金を提供した。

民間ではカーネギー財団も, 1962年から1965年までの間, 小中高校教師トレーニングおよび小中高校向け教材開発に百万ドル以上を提供した。

カーネギー財団の資金提供により200校の小中高校において中国語クラスが設置されたが, 資金提供が終わるとそれらの中国語教育プログラムも次第に打ち切られていった。1982年の時点で, いまだに中国語を教えていたのは, それらの小中高校のうち2校のみであった<sup>(38)</sup>。

(2) ダッジ財団イニシアチブ

民間財団であるジェラルディン・R・ダッジ財団は, 1982年から1992年までの間, 55の高校において中国語教育を支援する10年プロジェクトを実施した。ダッジ財団は三百万ドル以上の資金 (ダッジ財団がそれまでに1つのプログラムに対して費やした最高金額) を供与した<sup>(39)</sup>。これはアメリカ経済が拡張し, 中国が経済成長を始めていた時期に当たっていた。それが弾みとなり, ダッジ財団の援助を受けた学校はもちろんのこと, 受けなかった学校においても, それ以来, 中国語教育は拡大してきている。

(3) CLASS

小中高校の中国語教師団体 CLASS (Chinese Language Association of Secondary-Elementary Schools) が1987年に設立された。この団体は, 後述するように, ナショナル・スタンダーズおよび SAT 科目試験と AP 試験へ中国語が導入されるに当り重要な役割を果たした。

(4) 中国人ヘリテージ・スクール

多くの小中高校生が, ヘリテージ・スクールで中国語を学んでいる。中国人のヘリテージ・スクールはとりわけ数が多く, 1990年代半ばには82,675名の生徒が中国人ヘリテージ・スクールに在籍していた<sup>(40)</sup>。ここで中国人ヘリテージ・スクールの詳細について論じないが, それらは19世紀以来の歴史を持っていることと, 近年これらのスクールを主

<sup>(38)</sup> 国家防衛教育法とカーネギー・プログラムの記述については John B. Tsu, "The Teaching of Chinese in Colleges and Schools of the United States," *The Modern Language Journal* 54.8 (1970), pp.568-574, and Sarah Jane Moore, with A. Ronald Walton and Richard D. Lambert, *Introducing Chinese into High Schools: the Dodge Initiative*, National Foreign Language Center Monograph Series (Washington, DC: Johns Hopkins University National Foreign Language Center, 1992), pp.5-6を参照。

<sup>(39)</sup> ダッジ・イニシアチブの詳細な研究については Moore et al., *Introducing Chinese into High Schools: the Dodge Initiative*, National Foreign Language Center Monograph Series (Washington, DC: Johns Hopkins University National Foreign Language Center, 1992) を参照。

流教育システムに統合しようとする努力がなされてきたことだけ述べておこう。幾つかの地域では、中国ヘリテージ・スクールに通う生徒は、そこで中国語を学習することにより、通常の小中高校において単位の認定を受けることができ、さらに大学進学に際して、中国語のSAT科目試験を受けることができる。また、中国人でない生徒もヘリテージ・スクールにおいて中国語を学び、その学習に対して通常の小中高校から単位を取得することが認められている<sup>(41)</sup>。

### 3. 到達度運動とナショナル・スタンダードズ

#### (1) 「到達度運動」とは何か

1980年代以降、新たな傾向が、広くアメリカの外国語教育において影響力を持つようになった。それは、しばしば「到達度運動 (Proficiency Movement)」として言及される。この運動は二つの側面を持っていた。

##### a) 教育の側面：コミュニケーション

外国語を教える際の主眼は、実践的なコミュニケーション・スキルと実際のタスク遂行能力の養成に置かれるべきであり、単なる語彙、文法、定型的な言語パターンの学習に置かれるべきでない。

##### b) 評価の側面：「コモン・ヤードスティック (共通の基準)」

外国語の成績評価をするための一般的な基準—それはしばしば外国語専門家により「コモン・ヤードスティック (common yardstick)」という言葉によって言及されてきた—は、特定の教育課程で用いられる教材について学生に試験をするものではなく、学生の実践的な言語能力を測定するものである。同一の基準がすべての学生に適用されるならば、学生は、実践的な到達度に向けた自らの進歩をより明確に認識することができ、同時に教師は、いかに他の学校と比較すればよいか分かるであろう。

#### (2) 連邦政府の外国語学校

外国語教育の共通基準は、1950年代以来、政府の外国語学校（国務省外交官研修所 (Foreign Services Institute) がその嚆矢である）により用いられてきた評価方法を基礎としたものであった。外交官研修所の評価方法は、明確に規定された到達レベルに分けられた口頭面接試験であり、海外勤務する外務職員はそれを受けることが義務付けられている<sup>(42)</sup>。

(40) Xueying Wang, ed., *The View from Within: A Case Study of Chinese Heritage Community Language Schools in the United States*, National Foreign Language Center Monograph Series (Washington, DC: Johns Hopkins University National Foreign Language Center, 1996), p.13の統計を参照。

(41) Xueying Wang, ed., *The View from Within: A Case Study of Chinese Heritage Community Language Schools in the United States*, National Foreign Language Center Monograph Series (Washington, DC: Johns Hopkins University National Foreign Language Center, 1996) を参照。特に歴史については pp.7-8, 主流への組み込みについては pp.77-89, 中国人ヘリテージ・スクールにおける非中国系生徒については pp.27-31を参照。

### (3) ACTFL 到達度ガイドライン

ACTFL (American Council on the Teaching of Foreign Languages, 全米外国語教育協議会, 外国語教育に携わる人々によって組織された職業団体) は, 政府の外国語学校の基準を基礎として, 一般学校での外国語教育に適するよう調整された外国語の到達度基準を新たに設定した。この基準は次のようなものである。

超級

上級一上, 上級一中, 上級一下

中級一上, 中級一中, 中級一下

初級一上, 初級一中, 初級一下

ACTFL 到達度ガイドライン (1986年初版) は, 外国語学習者の到達レベルを判定するためのスピーキング試験, 口頭到達度面接 (Oral Proficiency Interview, 略称OPI) を確立した。1980年代以来, ACTFL は個人受験者のために外国語試験業務を運営してきており, 受験者に外国語学習到達度の証明書を発行している。中国語は OPI 試験科目の一つとなっている<sup>(43)</sup>。

### (4) 外国語ナショナル・スタンダードズ

ナショナル・スタンダードズは1990年代, 全国規模で教育が改善されることを期待して, 学校教育のために自発的なガイドラインを提供する目的で行われたプロジェクトである。外国語は1993年に科目区分の最後のものとしてプロジェクトに組み込まれた。外国語スタンダードズには3つの版があり, それぞれ1996年, 1999年, 2006年に発表されている<sup>(44)</sup>。現在では, アラビア語 (2006年に追加), 中国語, 古典語 (主にラテン語), フランス語, ドイツ語, イタリア語, 日本語, ポルトガル語, ロシア語およびスペイン語の10言語が含まれている。

#### a) 外国語スタンダードズの背景

外国語スタンダードズは, 他のナショナル・スタンダードズと同様, 政府官僚によって設定されたものではなく, 政府の資金提供により民間の外国語教育職業団体によって設定されたものである。

---

(42) Bernard Spolsky, "Policy Issues in Testing and Evaluation," *Annals of the American Academy of Political and Social Science* Vol. 532, Foreign Language Policy: An Agenda for Change (Mar., 1994) を参照。

(43) *ACTFL Proficiency Guidelines* (Hudson, NY: American Council on the Teaching of Foreign Languages, 1986) を参照。OPI 試験と外国語到達度証明については Language Testing International のウェブサイト <http://www.languagetesting.com/> (2010年1月29日) を参照。

(44) National Standards in Foreign Language Education Project, *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century: Including Arabic, Chinese, Classical Languages, French, German, Italian, Japanese, Portuguese, Russian, and Spanish* (3rd Edition Revised, Alexandria, VA: The National Standards in Foreign Language Education Project, 2006). 2006年版はアラビア語が追加された以外, 1999年版からほとんど変更がない。*Standards*, pp.12-13のスタンダードズの背景について記述を参照。

ACTFL は設定に参加した最も重要な職業団体の一つであり、それゆえ外国語スタンダードは部分的に ACTFL 到達度ガイドラインに基づいて書かれている<sup>(45)</sup>。

## b) 外国語スタンダードの特色

### ①自発的かつ野心的

スタンダードを設定する際に政府が資金提供しているとはいえ、スタンダードは何ら公的な地位を有するものではなく、州や学区がそれぞれ独自の教育スタンダードを設定する際に利用できる基礎的なガイドラインとして意図されたものである。

外国語スタンダードは野心的である。なぜなら、それが幼稚園から高校までの生徒のために全学校システムを覆う普遍的な外国語教育を主張しているからである。生徒は就学期間を通じて、少なくとも一つの外国語を学び、高水準の習熟度に達することが期待されている。外国語スタンダードはまた、生徒に第二外国語、さらには第三外国語を学ぶ機会が与えられるように勧告している。

外国語スタンダードの著者たちは、スタンダードに掲げた目標が直ちに達成されそうもないことは十分承知しながらも、長期にわたってアメリカの外国語教育を改善するのに有効なガイドラインとしてスタンダードを記述しているのである<sup>(46)</sup>。その一方で、著者たちはまた、例えば外国語教育が小学校に導入されたことに見られるように、1996年の外国語スタンダード第一版の発表時以来、州や学区の外国語教育に影響を与えてきたと述べている<sup>(47)</sup>。しかしながら、外国語スタンダードが実際の学校教育にいかに関与を及ぼしたかを示す詳細なデータはない。

### ②一般的な目標

外国語スタンダードは、外国語学習に関して広範囲にわたって教育目標を設定している。著者たちは全体として、外国語学習は他文化に属する人々とのコミュニケーション能力と、相手を理解する能力が高められるため、学校教育において重要な地位を占めるべきであると論じている。外国語学習はまた、生徒自身の言語や文化へのより良い理解を導くとしている。さらに外国語を学習することは批判的に思考する能力を培うのに役立ち、著者たちによれば、他教科の成績を高めるような認識能力の向上にも繋がると主張されている<sup>(48)</sup>。

### ③具体的な目的

ナショナル・スタンダードは外国語教育の目標と方法についての新たな枠組みを確立した。ACTFL 到達度ガイドラインは伝統的な四つのスキル（話す、書く、聞く、読む）について基準を設けているが、ナショナル・スタンダードはそれとやや異なる構成をとっている。その要点は、外国語学習の目標を「5つのC」（コミュニケーション

(45) ACTFL 到達度ガイドラインとの関係については *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*, pp.13-14に説明されている。

(46) *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*, p.28.

(47) *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*, p.15.

(48) *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*, pp.7, 11-12, 35.

(Communication), 文化 (Cultures), 連結 (Connections), 比較 (Comparisons), 地域社会 (Communities)) と表現していることである。主たる目的は, 外国語学習を文化学習や学校で学ぶ他の科目とできるだけ組み合わせることである<sup>(49)</sup>。培われる外国語スキルの「コミュニケーション方式 (communicative modes)」には, 1. 対人関係的なもの (interpersonal) (「生み出す」と「受け入れる」の二つの能力を発揮する。例えば, 会話における「話す」と「聞く」), 2. 解釈的なもの (interpretive) (「受け入れる」能力を発揮する。例えば, 授業を聞いて理解する, 文章の一節を読む), 3. プレゼンテーション的なもの (presentational) (「生み出す」能力を発揮する。例えば, 口頭で発表する, 小論文を書く) がある<sup>(50)</sup>。

#### c) ナショナル・スタンダードにおける中国語

中国語は1999年にナショナル・スタンダードに加えられた。CLASS (Chinese Language Association of Secondary-Elementary Schools) に所属する教員たちがその文書の著者である。中国語のスタンダードは, 全体として外国語スタンダードの枠組みに従っており, 4年目, 8年目, 12年目に達成される言語スキルのレベルが示され, それらについて具体的な例を挙げながら説明している。

中国語のナショナル・スタンダードの発表から10年以上になるが, それが学校での中国語教育にどのような直接的な影響を及ぼしたかに関するデータはないが, その影響の一例としてカレッジ・ボードの中国語 AP 試験要項が, 厳密にナショナル・スタンダードに従っていることが挙げられる。

### 4. カレッジ・ボード標準試験における中国語

カレッジ・ボード (College Board) はアメリカ全土にわたる試験制度を運営する非営利組織である。その試験制度は多くの大学が入学志願者を評価する際に利用されている。中国語は, SAT 科目試験と AP 試験の両方に組み込まれている。

#### 1. SAT 科目試験

SAT 科目試験は (以前は SAT II と呼ばれていたもの) は, 様々な科目の知識と到達度を測る試験である。SAT 中国語試験は1994年に初めて実施された。

SAT 科目試験について利用可能な最新の統計 (2008年) によれば, 比較的多くの人数 (6,896名) が中国語を受験している。それはスペイン語 (36,918名), フランス語 (11,048名) に次ぐのみであり, 朝鮮語 (4,625名), ラテン語 (2,952名), 日本語 (1,759名), ドイツ語 (796名), イタリア語 (726名) を上回っている。この統計はまた, 中国語試験の受験者が非常に高い割合で極めて高い得点を取めていることを示しており (78%), 同じパターンは朝鮮語についても見られる (79%) のに対し, 他の外国語についてはそのようなパターンは見られない (スペイン語24%, フランス語19%, 日本語44%)。このことは中国語試験受験者の非常に大きな割合が中国系の人々 (母語話者または中国人

<sup>(49)</sup> *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*, pp.31-67.

<sup>(50)</sup> *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*, pp.36-38.

ヘリテージ・スクールで学んだ母語話者の子弟) であることに由来するものと思われる<sup>(51)</sup>。

## 2. AP 試験

カレッジ・ボードにより運営されている AP (Advanced Placement) 試験システムは、高校において大学レベルの高度な授業の実施を促進するためのシステムである。高校において AP コースを受講した後、生徒は受講した科目の AP 試験を受け、もしその試験に合格すれば、大学に入学した際に当該科目の単位が与えられると同時に、より上級のクラスに編入することができる。

AP システムにおいて、カレッジ・ボードは、高校が AP コースのシラバスを作成するためのガイドラインとその試験を提供する。また、高校が自主的に設けたコースが AP システムに適合しているかどうかを判定するための審査を行う<sup>(52)</sup>。

AP 試験は一年に一度 5 月に実施されており、最初の中国語試験は 2007 年に実施された。中国語は現在 AP システムで試験される六つの外国語の一つとなっている (他にはスペイン語、フランス語、ドイツ語、ラテン語、日本語が含まれる。イタリア語は以前は試験に含まれていたが 2010 年 5 月から外れる予定である)。高校における AP 中国語コースは、大学一年および二年の中国語コースに相当するように設計されている。それは AP 試験に合格した生徒が大学に入学した際、大学三年の中国語クラスに編入できるようにするためである。中国語のための AP ガイドラインはナショナル・スタンダーズに厳密に従っている<sup>(53)</sup>。

カレッジ・ボードによって公表された統計によれば、2007 年には 3,261 名が AP 中国語試験を受験し、2008 年には 4,311 名、2009 年には 5,100 名が受験している。この三年のいずれの年においても受験者の 80% 以上が、最も高い 5 (上位 20%) の評価を受けており、その割合は他のいかなる外国語科目、非外国語科目よりも遥かに高いものである (2009 年には、日本語がそれに次いで 48.8%、スペイン語が 24.5%、英文学が 7.4%)<sup>(54)</sup>。AP 中国語試験において多くの受験者が極めて高い成績を収めている理由は、受験者の殆どが中国語の母語話者或いは中国系の人々であることによる。

---

(51) College Board, *2009 College-Bound Seniors: Total Group Profile Report* (College Board, 2009), p.12 の統計による。中国人ヘリテージ・スクールの生徒と SAT 中国語試験については、Xueying Wang, ed., *The View from Within: A Case Study of Chinese Heritage Community Language Schools in the United States*, National Foreign Language Center Monograph Series (Washington, DC: Johns Hopkins University National Foreign Language Center, 1996), p.12 を参照。

(52) College Board, *College Board AP: Chinese Language and Culture Course Description, 2009-2011* (College Board, 2008), pp.1-4.

(53) *College Board AP: Chinese Language and Culture Course Description*, pp.5-11. また Miao-Fen Tseng, *AP<sup>®</sup> Chinese Language and Culture: Teacher's Guide* (College Board, 2007) を参照。

(54) College Board, *Student Grade Distributions: AP Examinations-May 2009* (College Board, 2009), *Student Grade Distributions: AP Examinations-May 2008* (College Board, 2008), and *Student Grade Distributions: AP Examinations-May 2007* (College Board, 2007).

## 五. おわりに

ますます進んできたグローバル化に順応して、多くの国々は学校教育において、外国語と国際知識のリテラシー教育を強調し、強化している。アメリカも例外ではない。

アメリカの分散型教育システムでは、様々な利益団体が外国語教育と国際研究教育の向上に向けて資金を提供させるために、政府に対して圧力をかけ続けている。これらの団体には外国語教師団体、軍事国防部門、それに経済団体が含まれている。

これらの利益団体の多くは中国と中国語の重要性を強調している。「中国パワー」という概念があるのと同様に、「中国語パワー」という概念もある。中国がより強大な影響力をもつにつれて、中国語は世界中ますます多くの人々が学ぶ言語となっている<sup>(55)</sup>。

アメリカ政府による資金の提供は疑いなく中国語教育の拡大をもたらした。とりわけ国家防衛教育法第6編（後の高等教育法第6編）を通じた大学に対する50年以上の資金提供がその表れの一つであった。中国語はもはやかつてそうであったような珍しい外国語ではない。

しかしながら、アメリカの中国語教育は思われるほど大規模に広がっていない。確かに小中高校においては中国語履修者が増えたが、実際のところ AP 試験と SAT 科目試験で中国語を受験した者の圧倒的多数が中国系の人々であった。例えば、2008年の AP 中国語試験受験者の94.3%はアジア系出身者であった<sup>(56)</sup>。

大学の中国語履修者数に関しては、2006年の MLA 統計によれば51,582名いると示されている。しかし、2006年の大学生総数である17,648,000名<sup>(57)</sup>と合わせて考えると、大学生全体の0.3%が中国語を履修しているに過ぎない。そして、外国語科目を履修する人数がわずか全体の8.6%しかいなかった。この数値は多くのヨーロッパ、アジア諸国のそれと比べると、たいへん低い数値であると言わざるを得ない。

様々な利益団体は現在の外国語教育の水準に不満を抱いている。例えば、アメリカ大学協会 (Association of American Universities) は2006年、アメリカは国際社会において自らの重要な地位を失いつつあると政府に警告し、さらに科学教育と外国語教育を改善するための新構想が必要であり、その際、1958年の国家防衛教育法を参照すべきであると提言した<sup>(58)</sup>。また、外国語教育と国際研究教育に関して、ビジネス界を率いている経済開発委員会 (Committee for Economic Development, 略称 CED) からも改善する必要があると提言された<sup>(59)</sup>。二つの団体は共に中国語の重要性を強調し、そして、両者一致してアメリカが外国語教育と国際研究教育において重大な危機に直面していると警告した。しかしながらこれらの問題に対して、政府による教育政策上の対応は個別の必要性を有する事

(55) Joseph Lo Bianco, "Emergent China and Chinese: Language Planning Categories," *Language Policy* 6 (2007): 3-26.

(56) College Board, *AP Report to the Nation: Class of 2008 AP Subject-Specific Results* (College Board, 2009), p.6.

(57) National Center for Education Statistics, *Digest of Education Statistics 2008* (Washington, DC: U.S. Department of Education, 2009), p.279 (Table 189).

(58) Association of American Universities, *National Defense Education and Innovation Initiative: Meeting America's Economic and Security Challenges in the 21st Century* (Washington, DC: Association of American Universities, 2006).

柄のみに限られているのが現状である。

## 参考文献

- ACTFL Proficiency Guidelines* (Hudson, NY: American Council on the Teaching of Foreign Languages, 1986).
- Association of American Universities, *National Defense Education and Innovation Initiative: Meeting America's Economic and Security Challenges in the 21st Century* (Washington, DC: Association of American Universities, 2006).
- College Board, *College Board AP: Chinese Language and Culture Course Description, 2009-2011* (College Board, 2008).
- Committee for Economic Development, *Education for Global Leadership: The Importance of International Studies and Foreign Language Education for U. S. Economic and National Security* (Washington, DC: Committee for Economic Development, 2006).
- George H. Danton, "Languages and the War," *The Modern Language Journal* 27.7 (1943): 508-12.
- Jamie Draper and June Hicks, *Foreign Language Enrollments in Public Secondary Schools, Fall 2000* (American Council on the Teaching of Foreign Languages, May 2002).
- Peter A. Eddy, James J. Wren, Sophia A. Behrens et al., *Chinese Language Study in American Higher Education: State of the Art*, Language in Education: Theory and Practice vol. 3 (no. 30; Washington, DC: Center for Applied Linguistics, 1980).
- John D. Fitz-Gerald, "Modern Foreign Languages: Their Importance to American Citizens," *The Modern Language Journal* 9.7 (1925): 397-412.
- Nelly Furman, David Goldberg, and Natalia Lusin, *Enrollments in Languages other than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2006*, Modern Language Association, Web publication, 13 November 2007.
- Dorry M. Kenyon et al., *Framework for the 2004 Foreign Language National Assessment of Educational Progress* (Pre-Publication Edition, Center for Applied Linguistics, for the National Assessment Governing Board, 2000).
- John M. H. Lindbeck, *Understanding China; An Assessment of American Scholarly Resources. A report to the Ford Foundation* (New York: Praeger, 1971).
- Joseph Lo Bianco, "Emergent China and Chinese: Language Planning Categories," *Language Policy* 6 (2007): 3-26.
- Myriam Met, "Foreign Language Policy in U. S. Secondary Schools: Who Decides?"

<sup>(59)</sup> Committee for Economic Development, *Education for Global Leadership: The Importance of International Studies and Foreign Language Education for U.S. Economic and National Security* (Washington, DC: Committee for Economic Development, 2006).

- Annals of the American Academy of Political and Social Science* Vol. 532, Foreign Language Policy: An Agenda for Change (Mar., 1994): 149–163.
- Sarah Jane Moore, with A. Ronald Walton and Richard D. Lambert, *Introducing Chinese into High Schools: the Dodge Initiative*, National Foreign Language Center Monograph Series (Washington, DC: Johns Hopkins University National Foreign Language Center, 1992).
- National Standards in Foreign Language Education Project, *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century: Including Arabic, Chinese, Classical Languages, French, German, Italian, Japanese, Portuguese, Russian, and Spanish* (3rd Edition Revised (Alexandria, VA: The National Standards in Foreign Language Education Project, 2006).
- President’s Commission on Foreign Language and International Studies, “Strength through Wisdom: A Critique of U. S. Capability: A Report to the President from the President’s Commission on Foreign Language and International Studies, November 1979,” reproduced in *The Modern Language Journal* 64.1 (1980): 9–57.
- Bernard Spolsky, “Language Testing in *The Modern Language Journal*,” *The Modern Language Journal* 84.4 (2000): 536–552.
- Bernard Spolsky, “Policy Issues in Testing and Evaluation,” *Annals of the American Academy of Political and Social Science* Vol. 532, Foreign Language Policy: An Agenda for Change (Mar., 1994): 226–237.
- Vivien Stewart, Shuhan Wang et al., “Expanding Chinese language Capacity in the United States: What would it take to have 5 percent of high school students learning Chinese by 2015?” Asia Society, June 2005.
- James B. Tharp, “The Place of Foreign Language Study in the Post-War Reconstruction of Education,” *The Modern Language Journal* 27.5 (1943): 323–32.
- Miao-Fen Tseng, *AP<sup>®</sup> Chinese Language and Culture: Teacher's Guide* (College Board, 2007).
- John B. Tsu, “The Teaching of Chinese in Colleges and Schools of the United States,” *The Modern Language Journal* 54.8 (1970): 562–79.
- Xueying Wang, ed., *The View from Within: A Case Study of Chinese Heritage Community Language Schools in the United States*, National Foreign Language Center Monograph Series (Washington, DC: Johns Hopkins University National Foreign Language Center, 1996).
- Edwin H. Zeydel, “The ASTP Courses in Area and Language Study,” *The Modern Language Journal* 27.7 (1943): 459.
- 荒井克弘・倉元直樹編著『全国学力調査日米比較研究』金子書房，2008年。
- アメリカ教育省他著 西村和雄・戸瀬信之編訳『アメリカの教育改革』京都大学学術出版会，2004年。
- 国際貿易投資研究所監修『さまよえるアメリカの教育改革』リブプロ，2005年。
- ダイアン・ラヴィッチ著，末藤美津子・宮本健市郎・佐藤隆之訳『学校改革抗争の100年—

20世紀アメリカ教育史』東信堂，2008年．

付記 本論文は千葉商科大学平成18年度学術研究助成金による研究の成果である。

## 〔抄 録〕

本稿は、アメリカにおける中国語教育を、外国語教育の一般状況の中で捉え、その上で小中高校および大学で行われた中国語教育の歴史を辿り、中国語がいかに拡大展開し、近年主要な外国語の一つとなったかを論じたものである。中国語はかつてアメリカの教育制度において教授されることが少ない外国語であったが、この50年の間に中国語教育は初等・中等教育および高等教育において非常に発展してきた。小中高校および大学での中国語履修者数からみて、中国語はアメリカの教育制度において主流外国語になったと言ってよい。さらに近年、中国語はナショナル・スタンダードに取り込まれた十言語の一つとなった上、大学入学評価に用いられる SAT 科目試験の外国語科目である九言語の一つとなり、大学飛び級プログラムである AP 試験の外国語科目である六言語の一つとなった。アメリカの中国語教育の展開は、政府と民間が共同で取り組んだ国際社会におけるアメリカと他国と融和を図る試みの一つである。